

第3回国連防災世界会議でWHOのパブリックフォーラムで講演しました（2015/3/17）

テーマ：「災害における感染症以外の医療ニーズ」
場所：東北大学川内北キャンパス（仙台市）

仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、3月17日（火）に当研究所 災害医学研究部門の江川新一教授がWHOの主催するパブリックフォーラム『人々の健康を災害リスクから守る』において講演を行いました。どの地域においても保健医療のレベルが向上することによって、災害のあとの医療ニーズはこれまでのような外傷や感染症などの疾患よりも、がん、循環器疾患、呼吸器疾患、腎疾患、アレルギーなどの非感染性疾患に関するものが多くなります。災害によって、医療機関そのものが被害を受けたり、アクセスができなくなったりすることはどの国でも起きうることで、迅速で調整された保健医療対応を可能にするためには事前の備えが重要です。東日本大震災でも慢性疾患を有している被災者の医療ニーズは大きな課題となったことを踏まえ、自助、共助、公助それぞれの備えを強調しました。パネルディスカッションでは、障がい者団体の代表、UNDP、米国CDC、南相馬病院の医師と江川新一教授が参加し、支援をする側からの視点だけではなく、支援を受ける側が主体的に防災のプロセスに参加することの重要性が強調されました。WHOのパブリックフォーラムは第1部から第7部まで約40人が休み時間なしに9:00から17:00まで発表と討論を繰り返す濃密なものとなりましたが、発表される内容はいずれも興味深く、新しい行動枠組にhealthが大幅に取り入れられることが判明している段階で多くの積極的な討論がなされました。保健医療以外の分野との協働を進めるために、保健医療関係者が積極的にアウトリーチするべきであること、WHOをはじめとして国連の組織も連携を深めつつあることが報告されました。なかでも世界気象機関(WMO)はWHOの中に連携オフィスを2013年から構えるようになったとのことで、気象の変化が地域の健康に及ぼす影響を総合的に解析する大きな支えとなりそうです。

3月18日の午前中に行われる予定だった閉会式は本体会議での議論がまとまらなかったため、深夜までずれ込みました。しかし、各国と日本政府との粘り強い交渉の結果、23時50分ごろに国連総会に提出される仙台防災枠組2015-2030と、政治声明である仙台宣言が採択された現場を目撃することができたことは大変貴重な体験となりました。各国代表が3日間にわたり睡眠時間も削りながら討論した成果です。その中に、34か所ものhealthという単語が使用され、防災の中心に人々（とその健康）を据えること、バイオハザードを含むすべてのハザードに対応する備えをすること、持続可能な開発には災害リスク管理が必須であり、なかでも教育や健康への投資を行うこと、各国レベル、地域レベルで災害医療の体制を整え、メンタルヘルスサービスへのアクセスを向上させることなどが具体的に盛り込まれました。

仙台防災枠組は今後15年間にわたって防災の基本指針となるものです。これまでは保健医療関係者が独自に進めてきたところのある災害医療が他のクラスターと力を合わせて災害に対するしなやかな強さを地域社会にもたらすことができるよう、互いにコミュニケーションをとりあって防災プロセスをすすめていくことが望まれます。災害科学国際研究所は仙台市、UNDP、UNISDRと協力して災害統計グローバルセンターを立ち上げることを正式に表明しました。健康の指標を各国で集計して実施と評価を行うためのデータベースとなります。災害で被害を受けるのは人々の生命と、身体的・精神的な健康、そして財産です。防災の根底には人間の安全保障（ヒューマンセキュリティ）の理解が必要です。災害への露出を減らし、脆弱な部分を少なくし、対応能力を向上させることが求められています。

文責：江川新一（災害医学研究部門）
（次ページへつづく）



WHO のパブリックフォーラムにおける
パネルディスカッション



Drafting Committee 会議終了後に WHO 本
部の Jonathan Abraham 氏（右端）、障がい
者支援団体の 2 人と